

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年10月 1日

(第84期) 至 昭和48年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年6月29日提出

会 社 名 東 芝 セ



株式会社

英 訳 名 TOSHIBA CERAMICS CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 島 野 俊



本店の所在の場所 東京都千代田区内幸町2丁目1番6号 電話番号 東京(502)7511(大代表)

連絡者 経理部長 田 中 英 夫

もよりの連絡場所 上記に同じ

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和3年9月4日

(2) 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和43年4月1日	450,000千円	1,814,709千円	東芝炉材と対等合併

(3) 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
60,000,000株	36,294,176株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	36,294,176株	50円	東京証券取引所	—

(4) 株式の状況

(イ) 所有者別状況

平均1人当り持株数6.128株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	— 人	7	30	52	15 (8)	5,819	5,923 人
所有株式数(イ)	— 株	3,682,000	743,108	21,284,125	58,462 (51,461)	10,526,481	36,294,176 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	— %	10.14	2.05	58.65	0.16 (0.14)	29.00	100.00 %

(ロ) 所有数別状況

区 分	1000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	3 人	2	10	18	130	398	3,858	1,504	5,923 人
所有株式数(ロ)	214,069,32 株	1,500,000	2,085,300	11,417,82	19,436,18	22,815,50	5,820,188	114,806	36,294,176 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.05 %	0.03	0.17	0.30	2.19	6.72	65.15	25.39	100.00 %
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	58.99 %	4.13	5.74	3.14	5.35	6.29	16.04	0.32	100.00 %

(ハ) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東京芝浦電気株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町72	18,329千株	50.50%
株式会社 山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	1,700	4.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1,377	3.79
小野田セメント株式会社	東京都江東区豊洲1-1-7	900	2.48
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	600	1.65
東芝セラミックス従業員持株会	東京都千代田区内幸町2-1-6 東芝セラミックス社内	317	0.87
日本勧業角丸証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町2-35	303	0.83
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1-5	244	0.67
新日本製鉄株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	230	0.63
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	225	0.62
計		24,225千株	66.72%

(5) 1株当たり配当等の推移

回 次	79期	80期	81期	82期	83期	84期
決 算 年 月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月
1株当たり配当額	3.00円	3.00	2.50	2.00	2.00	2.00
1株当たり税引後 当期損益	7.90円	6.98	4.26	2.77	1.98	2.80
1株当たり純資産額	91.61円	95.05	95.66	95.25	94.50	94.60
配 当 性 向	37.96%	42.96	58.75	72.25	101.19	71.36

(6) 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	79期	80期	81期	82期	83期	84期
	決 算 年 月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月
	最 高	303円	212	186	140	164	239
	最 低	171円	136	69	87	105	142
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	47年10月	11月	12月	48年1月	2月	3月
	最 高	180円	193	170	190	239	213
	最 低	142円	156	150	151	158	176
	売 買 高	3,891千株	5,916	1,067	2,088	14,429	1,949

(注) 最高、最低株価及び株式売買高は東京証券取引所による。

(7) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭和48年6月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 会長	小野塚 三 良 明治39.7.14 [REDACTED]	昭和 2年 3月 東京高等工業学校電気化学科卒業 同 2年 4月 東京芝浦電気㈱入社 同 39年 3月 同社在籍のまま、当社取締役に就任 同 39年 5月 東京芝浦電気㈱退社、当社常務取締役に就任 同 41年 5月 当社専務取締役に就任 同 44年 7月 当社取締役に社長に就任 同 47年 5月 当社取締役に会長に就任	株 5,200
取締役 社長	島 野 俊 明治45.5.3 [REDACTED]	昭和12年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 12年 5月 東京芝浦電気㈱入社 同 43年 5月 同社取締役に就任 同 45年 5月 東芝電気器具㈱取締役に社長に就任 同 46年11月 当社取締役に副社長に就任 同 47年 5月 当社取締役に社長に就任	10,000
専務取締役 (企画部長)	堀 内 公 次 明治44.3.23 [REDACTED]	昭和11年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 11年 7月 東京芝浦電気㈱入社 同 25年 2月 同社退社、東芝炉材㈱入社 同 29年 5月 同社取締役に就任 同 39年 5月 同社常務取締役に就任 同 42年11月 当社取締役に就任 同 43年 4月 当社常務取締役に就任 同 43年11月 当社専務取締役に就任	20,700
常務取締役 (第三製造部長)	丹 羽 庄 平 大正 4.6.16 [REDACTED]	昭和11年 3月 京都高等工芸学校陶磁器科卒業 同 26年 5月 東芝炉材㈱入社 同 36年12月 工 学 博 士 同 37年 5月 同社取締役に就任 同 42年 5月 同社常務取締役に就任 同 42年11月 当社取締役に就任 同 43年 4月 当社常務取締役に就任	20,000
常務取締役 (総務部長)	薄 木 定 一 大正 12.9.6 [REDACTED]	昭和22年 9月 京都大学経済学部卒業 同 23年 5月 当 社 入 社 同 43年 4月 当社総務部担当部長 同 43年11月 当社取締役に就任 同 46年11月 当社常務取締役に就任	4,000

取締役相談役	石坂泰三 明治19.6.3	明治44年 7月 東京帝国大学法学部卒業 大正 4年 9月 第一生命保険相互会社入社 同社取締役、専務取締役、取締役 社長歴任 昭和15年 6月 東京芝浦電気㈱取締役就任 同 24年 4月 同社取締役社長就任 同 28年 9月 当社取締役会長就任 同 32年11月 東京芝浦電気㈱取締役会長就任 同 40年 5月 同社相談役就任 同 43年 5月 経済団体連合会名誉会長就任 同 44年 7月 当社取締役相談役就任	株 0
取締役 (営業事務部長)	島田秀三 大正6.10.4	昭和16年12月 東京帝国大学経済学部卒業 同 25年 3月 東芝炉材㈱入社 同 38年 6月 同社営業部長 同 43年 4月 当社営業部担当部長 同 44年11月 当社取締役就任	3,200
取締役 (第一製造部長)	本間米次郎 大正11.12.9	昭和19年 9月 米沢工業専門学校機械科卒業 同 20年10月 当社入社 同 41年11月 当社小国製造所長 同 43年 5月 当社生産部担当部長 同 44年11月 当社取締役就任	3,350
取締役	三浦弥太郎 明治36.11.25	大正14年 3月 福島高等商業学校卒業 昭和10年11月 ㈱山形銀行取締役就任 同 23年10月 同行専務取締役就任 同 32年10月 同行取締役頭取就任 同 43年 5月 当社取締役就任	2,704
取締役 (第二製造部長、 刈谷工場長)	阿知和武司 大正5.12.2	昭和17年10月 日本大学高等工業学校化学工業科 卒業 同 18年 7月 東京芝浦電気㈱刈谷工場入社 同 40年 4月 東芝炉材㈱刈谷工場長 同 43年 4月 当社刈谷工場長 同 46年 3月 当社生産部担当部長 同 46年11月 当社取締役就任	10,000
取締役 (研究所長)	小林貞二 大正9.4.1	昭和16年12月 長岡高等工業学校応用化学科卒業 同 21年 1月 当社入社 同 44年 4月 当社小国製造所長 同 46年10月 当社技術部担当部長兼研究所長 同 46年11月 当社取締役就任	3,000
取締役 (第一営業部長)	稲垣静男 大正11.8.20	昭和23年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 23年 4月 当社入社 同 43年 4月 当社営業部担当部長 同 46年11月 当社取締役就任	2,000

監査役	水野茂樹 明治43.4.27 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京工業大学窯業科卒業	株 64,800
		同 10年 4月 東洋耐火煉瓦株式会社入社	
		同 18年 7月 東京芝浦電気株式会社に合併し、同社入社	
		同 25年 2月 同社退社、東芝炉材株式会社取締役就任	
		同 37年 5月 同社常務取締役就任	
		同 42年 5月 同社取締役就任	
		同 42年11月 当社取締役就任	
監査役	桜田静務 明治42.6.10 [REDACTED]	昭和11年 3月 東京帝国大学法学部卒業	0
		同 11年 4月 東京芝浦電気株式会社入社	
		同 25年 5月 同社退社、東芝炉材株式会社入社	
		同 38年 5月 同社取締役就任	
		同 42年11月 当社取締役就任	
合計	14名	同 44年 5月 当社監査役就任	148,954株

(8) 従業員の状況

(イ) 従業員

性別 \ 項目	在籍人員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	2,026人	34.8年	11.3年	89,375円
女	321	30.3	5.7	55,203
合計	2,347	34.1	10.5	84,710

(注) 1. 平均給与は賞与を含まざる実支払給与(税込)の平均にて示す。

2. 上記従業員以外に臨時従業員等が94人いる。

(ロ) 労働組合の状況

特記事項なし

第 2 事 業 の 概 況

(1) 会社の目的及び事業の内容

- (イ) 会 社 の 目 的
1. 電気化学製品，電気機械器具の製造及び販売
 2. 耐火煉瓦，その他耐火物の製造及び販売
 3. 石英硝子の製品の製造及び販売
 4. 炭素製品の製造及び販売
 5. 非金属発熱体の製造及び販売
 6. 合成貴石の製造及び販売
 7. タイル等建材の製造及び販売
 8. 特殊セラミック製品の製造及び販売
 9. 窯炉の設計，築造及び販売
 10. 土石，鉱産物の採取，加工及び販売
 11. 前各号に関連のある事業及び投資

(注) 昭和48年5月28日付にて、次の通り目的を変更した。

1. 窯業製品，電気化学製品の製造及び販売
2. 各種装置，電気機械器具，プラントの設計，製作，施工及び販売
3. 土石，鉱産物の採取，加工及び販売
4. 不動産の売買，貸借，管理及び建設工事の設計，請負
5. 運動施設，宿泊施設その他娯楽施設の運営
6. 情報処理業務の請負
7. 内外物資の輸出入及び販売
8. 前各号に関連のある事業及び投資

(ロ) 事 業 の 内 容

当社の製品は定形耐火物，不定形耐火物，グラスロック，グラフレックス，石英ガラス，炭素製品，テコランダム，電刷子，耐火粘土等の各種にわたっている。これを種別を示すと次の通りである。

主 要 製 品

区 分	主 要 製 品 名	販売実績百分比 (昭和4710-昭和48.3)
定 形 耐 火 物	高アルミナ質，粘土質，高珪酸質，塩基性，ジルコン質，炭化珪素質，黒鉛質等の各種耐火煉瓦及び特殊耐火断熱煉瓦 半融アルミナ磁器，高アルミナ質，ジルコニア質，炭化珪素質 ムライト質，マグネシア質等の特殊耐火物	44.9%
不 定 形 耐 火 物	プラスチック，キヤスタブル，ラミング材の各種 ヒートセット，エアーセット等の各種耐火モルタル	5.0
グ ラ ス ロ ッ ク (溶融珪石耐火物)	鉄鋼，非鉄金属工業，コークス工業，ガラス工業，化学工業， 精密鑄造，工業用各種製品	5.4
グ ラ フ レ ッ ク ス	鉄鋼用製品（連続鑄造用浸漬ノズル，ストッパー等）	2.3
石 英 ガ ラ ス	透明及び不透明石英ガラス，半導体用高純度透明製品，各種水 銀灯用管類，電気ストーブ及び赤外線乾燥用管類，光学用品類， その他各種工業用管・容器及び加工品類	24.4
炭 素 製 品	映写用，製版用，分光分析用，ガウジング用，ウェザーメーター 用等の炭素棒，特殊炭素製品	3.2
テ コ ラ ン ダ ム (非金属発熱体)	金属，電気，窯業，化学工業等に使用する各種電気炉用発熱体 及び懸垂棒	2.7
電 刷 子	金属質，人造黒鉛質等各種電刷子	2.7
耐 火 粘 土	木節粘土	0.4
そ の 他	築炉工事，電気炉，合成貴石等	9.0
合 計		100.0%

定 形 耐 火 物

定形耐火物は重化学工業その他各種産業の窯炉をはじめ高熱を要する設備に不可欠の基礎資材である。その需要先は鉄鋼、非鉄金属、セメント、ガラス、陶磁器、機械及び化学工業等の各分野に亘っており、主な納入先は、新日本製鉄、住友金属工業、日本セメント等である。

不 定 形 耐 火 物

プラスチック、キヤスタブル、ラミング材の各種耐火物と耐火モルタルで、いずれも任意の形状を得ることが出来る耐火物である。

グ ラ ス ロ ッ ク (溶融珪石耐火物)

ガラスロックは石英ガラスを粉砕して原料とし、他に粘土とか特別なバインダーとかを加えることなく、石英ガラス単味で成形焼成された斬新な耐火物である。その優れた特性から、鉄鋼、鑄造、ガラス、アルミニウム、航空宇宙、化学等あらゆる工業分野で多岐にわたって使用されている。

グ ラ フ レ ッ ク ス

グラフレックスはアイソスタティックプレスで成形後焼成されたアルミナ-黒鉛系の耐火物である。従来の成形品に比べ物理特性値、熱間特性値はきわめて秀れた値を示し、鉄鋼造塊用（連続鑄造用）浸漬ノズル及びストッパーとして広く使用されている。

石 英 ガ ラ ス

石英ガラスは透明、不透明ともにその優れた特性により各方面に広く使用されている。すなわち高純度石英ガラスは電子工業関係において金属シリコン、ゲルマニウムの製造に欠くべからざるものであり、また照明方面では各種水銀灯、キセノンランプに、暖房用として電気ストーブのヒーター管に、製鋼方面では平炉および転炉の試料採取管に、化学工業においては各種理化学装置及び容器に、その他極めて用途は広く各分野において重要な役割を果たしている。主な納入先は、東京芝浦電気、日立製作所、三菱電機等またソ連、米国等に輸出している。

炭 素 製 品

炭素製品の主力は映画用アークカーボンで、古くより「マツダ」の商標を以って全国に販売している。また世界各国にも輸出している。この他に製版用、分光分析用、ガウジング用、ウェザーメーター用カーボン等を製造販売している。

テ コ ラ ン ダ ム (非金属発熱体)

テコランダムは炭化珪素質の発熱体で、発熱量及び耐久性において優れており、各種電気炉の熱源として広範囲に亘って使用されている。

電 刷 子

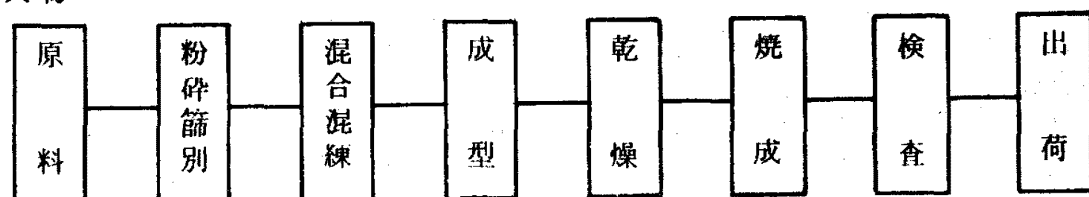
金属質、人造黒鉛質、その他特殊品等用途に応じて磨耗度の少ない優良な各種電刷子を製造している。

耐 火 粘 土

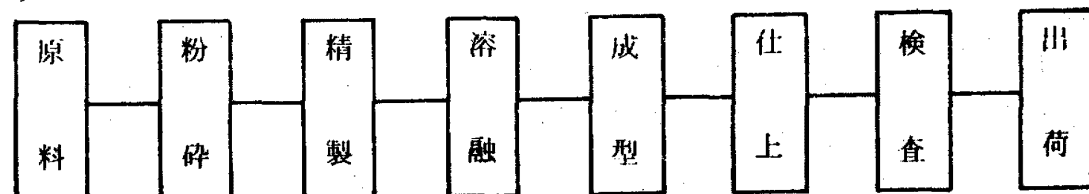
可塑性の大きい木節粘土で、耐火物の自家用原料とする外一部市販し、るつば、陶磁器等に供している。

主要製品生産工程図

a 定形耐火物



b 石英ガラス



(イ) 事業内容の変更

会社の目的欄記載の通り、昭和48年5月28日付にて目的を変更した。

(ロ) 経営上の重要な契約

(イ) 米国の溶融珪石耐火物の製造業者であるグラスロック・プロダクツ社と、昭和42年6月から昭和48年5月まで技術援助契約を締結している。契約の内容は、同社の溶融珪石耐火物の製造技術に関するもので、この契約の対価は契約技術を使用して製造した製品の売上高に対して一定率の技術援助料を支払うことになっているが、昭和45年1月より当社は同社に珪石の連続溶融技術を提供することになったので、両者間の契約は、クロスライセンスとなり、相互に技術援助料は支払わないことになった。

(ロ) 米国の黒炉の設計・築造業者であるデトリック社と、昭和43年9月から昭和48年8月までの技術援助契約を締結している。契約の内容は、各種黒炉の天井及び側壁等の吊構造に関する築造技術で、この契約の対価は一定率の実施料を支払うことになっている。

- (イ) スイス国のインターストツプ社と、昭和43年4月から昭和50年3月まで技術援助契約を締結している。契約の内容は、スライディングノズル（金属溶湯流特に溶鋼の制御に使用される開閉調節装置）の耐火物の製造に関する技術で、この契約の対価は契約技術を使用して製造した製品の売上高に対して一定率の報償料を支払うことになっている。
- (ロ) 英国のホットワーク・インターナショナル社と、昭和45年1月から昭和51年1月まで技術援助契約を締結している。契約の内容は、硝子炉等熱炉の昇温及び大型溶接構造物の歪み取りに関する技術で、この契約の対価は契約技術を使用して行なった作業の売上高に対して一定率の報償料を支払うことになっている。
- (ハ) 仏国のソシエテ・アノニム・ル・カーボン・ロレーヌ社と昭和47年7月から昭和57年7月までの技術援助契約を締結している。契約の内容は電気機械用ブラシの製造に関する技術の供与で、特定の国々への輸出分については売上高に対して一定率の報償料を支払うことになっている。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 概 説

当期のわが国経済は、財政支出の拡大、大巾な金融緩和等の積極的な景気浮揚策により、長期にわたる低迷から脱して、上昇局面を迎え、後半には過熱気味の拡大へと進行してまいりました。しかし、2月にはドル切下げによる変動相場制への移行等、新たな事態のうちに推移しました。

当社はこのような状況の下に、営業活動を積極的に推進するとともに、生産性の向上等に格段の努力をほらしました結果、売上、利益ともに当初の目標を上回る業績を挙げることが出来ました。主力製品のうち定形、不定形耐火物につきましては、鉄鋼業界の旺盛な需要に支えられ、売上高において前期の20%増、石英ガラス製品につきましても、電子工業界の活況により、前期の34%増の実績をおさめました。また、その他各製品につきましても、市況の回復により、所期の業績を上げることができました。

以上の結果、当期の売上高は前期比27%増の6,799百万円となり、当期利益は前期に比し、大巾に増加いたしました。

(2) 生産能力

当社は多種多様な製品を生産するのみならず、同種の製品についても、その形式構造は一様でなく、内容により生産能力は数量的にも金銭的にも、大巾に変動しますので、これを記載することは非常に困難であります。

従つて最近の生産計画と生産実績の推移を示します。

(単位：千円)

区 分	第81期(46年上期)	第82期(46年下期)	第83期(47年上期)	第84期(47年下期)
生産計画(A)	6,710,840	6,148,266	5,361,954	5,720,998
生産実績(B)	5,842,044	5,082,668	5,047,170	6,371,248
達成率(B/A)	871%	827%	941%	1114%

(3) 生産実績

(イ) 最近2事業年度の生産実績

製 品 名		47年上期 4741~47930		47年下期 47101~48331		生産計画達成率
		生産実績	平均月額	生産実績	平均月額	
定形耐火物	数量 屯	26,401	4,400	29,201	4,867	1022%
	金額千円	2,431,361	405,227	2,745,608	457,601	
不定形耐火物	数量 屯	6,305	1,051	7,684	1,281	1363%
	金額千円	287,442	47,907	371,279	61,880	
ガラスブロック	金額千円	300,780	50,130	425,839	70,973	1382%
グラフレックス	金額千円	118,590	19,765	170,974	28,496	1040%
石英ガラス製品	金額千円	1,278,481	213,080	1,680,512	280,085	1282%
炭素製品	金額千円	191,572	31,929	208,281	34,714	1060%
テコランダム	金額千円	134,825	22,471	184,217	30,703	1296%
電 刷 子	金額千円	73,062	12,177	103,419	17,237	1053%
耐火粘土	金額千円	54,760	9,127	50,300	8,383	871%
電 気 炉	金額千円	124,459	20,743	334,689	55,781	1424%
そ の 他	金額千円	51,838	8,639	96,130	16,022	387%
合 計	金額千円	5,047,170	841,195	6,371,248	1,061,875	1114%

(注) 金額は売価による。

(ロ) 最近1年間の主要原材料の入手量、消費量、在庫及び購入価格の推移は次の通りである。

a. 原材料の入手、消費及び在庫量

摘 要	単 位	自47.4.1～至47.9.30			自47.10.1～至48.3.31		
		入 手 量	消 費 量	繰越在庫量	入 手 量	消 費 量	繰越在庫量
耐 火 物 原 料	屯	58,270	58,744	24,549	65,027	63,995	25,581
化 学 製 品 原 料	屯	1,741	1,810	1,071	1,445	1,964	552

b. 原材料価格の推移

(単位：円)

主 要 原 料	単 位	47年9月	48年3月
南阿シリマナイト硬 60%	屯	37,270	37,270
焼、ボークサイト	"	29,680	29,680
焼博山蠟石	"	17,900	17,900
ジルコンサンド	"	25,000	24,000
水晶	"	183,000	182,700
光学用珪石	"	13,600	13,500
GLコークス	"	24,000	24,000
グリーン・カーボランダム	"	180,000	182,000

c. 電力実績

(単位：千KWH)

	自家発電量	損失電力	計	買電電力量	使用電力(量)計
自47年4月～至47年9月	16,986	812	16,174	21,985	38,159
同 月 平 均	2,831	135	2,696	3,664	6,360
自47年10月～至48年3月	18,607	732	17,875	26,911	44,786
同 月 平 均	3,101	122	2,979	4,485	7,464

(4) 受注内容と生産計画

(イ) 受 注 状 況

(単位：千円)

摘 要	昭和46年下期末 47.3.31 受注残高	昭和47年上期 47.4.1～47.9.30 受 注 高	昭和47年上期末 47.9.30 受注残高	昭和47年下期 47.10.1～48.3.31 受 注 高	昭和47年下期末 48.3.31 受注残高
定形耐火物	1,056,688	2,609,146	1,114,025	2,971,810	1,032,892
不定形耐火物	61,550	260,061	54,998	377,243	91,225
ガラスブロック	108,233	213,196	73,284	363,545	71,778
グラフレックス	30,415	106,711	20,367	150,538	12,621
石英ガラス製品	139,433	1,260,675	163,740	1,759,444	266,091
炭素製品	30,869	191,584	38,843	196,754	19,966
テコランダム	15,057	132,118	18,276	193,516	27,309
電 刷 子	18,088	153,709	26,084	194,669	39,511
耐火粘土	11,716	22,167	6,572	29,336	5,815
電 気 炉	18,763	140,931	45,485	416,660	132,792
燃焼炉、築炉工事	188,761	107,383	113,844	337,316	313,261
そ の 他	28,797	167,334	27,842	156,097	38,087
合 計	1,708,370	5,365,015	1,703,360	7,146,928	2,051,348

(四) 生産計画

昭和48年4月以降6ヶ月間の生産計画は次の通りである。

(単位:千円)

摘 要	数 量 及 び 金 額		
	48.4.1～48.6.30	48.7.1～48.9.30	計
定形耐火物	14,988 屯 1,541,574	14,988 屯 1,569,744	29,976 屯 3,111,318
不定形耐火物	4,140 屯 173,319	4,140 屯 173,319	8,280 屯 346,638
ガラスブロック	209,430	209,430	418,860
グラフレックス	113,286	113,286	226,572
石英ガラス製品	861,108	861,108	1,722,216
炭素製品	106,713	106,713	213,426
テコランダム	85,239	85,239	170,478
電 刷 子	58,857	58,857	117,714
耐火粘土	31,812	31,812	63,624
電 気 炉	194,000	146,500	340,500
燃 焼 炉	77,300	42,700	120,000
そ の 他	38,729	38,029	76,758
合 計	3,491,367	3,436,737	6,928,104

(注) 金額は売価による。

(5) 販売実績

(イ) 最近の製品別販売実績は、下記の通りである。

(単位:屯,千円)

摘 要		昭和47年上期 (47.4.1～47.9.30)		昭和47年下期 (47.10.1～48.3.31)	
		計	月 平 均	計	月 平 均
定形耐火物	数 量	33,920	5,653	40,857	6,810
	金 額	2,551,809	425,302	3,052,943	508,824
不定形耐火物	数 量	5,810	968	6,935	1,156
	金 額	266,613	44,435	341,016	56,836
ガラスブロック	金 額	248,145	41,358	365,051	60,842
グラフレックス	金 額	116,759	19,460	158,284	26,381
石英ガラス製品	金 額	1,236,368	206,061	1,657,093	276,182
炭素製品	金 額	183,610	30,602	215,631	35,939
テコランダム	金 額	128,899	21,483	184,483	30,747
電 刷 子	金 額	145,713	24,285	181,242	30,207
耐火粘土	金 額	27,311	4,552	30,093	5,016
電 気 炉	金 額	114,209	19,035	329,353	54,892
燃焼炉築炉工事	金 額	182,300	30,383	137,899	22,983
そ の 他	金 額	168,289	28,048	145,852	24,308
合 計	金 額	5,370,025	895,004	6,798,940	1,133,157

(注) 上記には外注転売品が47年上期に592,566千円、47年下期に551,210千円含まれている。

第 4 設 備 の 状 況

(1) 設 備

(単位:千円)

事業所	土 地		建 物		構築物	機械装置	そ の 他	合 計	従業員数	生 産 品 目
	面 積	(簿価)	面 積	(簿価)	(簿価)	(簿価)	(簿価)	(簿価)		
本社及び出張所	m ² 383911	48,470	(1447)m ² 1867	70962	1199	3124	19,153	142908	名 249	
小国製造所	(1362042) 14489323	30,432	40,748	594,250	50,094	963,621	40,285	1,678,682	906	石英ガラス、炭素製品 電刷子、テコランダム ガラスロック、グラフレックス
秦野工場	3613986	28,465	9,771	253,938	37,462	203,818	22,478	546,161	154	石英ガラス
東金工場	58,01617	86,201	4917	157,696	14,348	142,871	6659	407,775	77	電気炉
赤芝発電所	671410	163	1020	85,485	192,781	100,414	1020	379,863	10	
刈谷工場	(3,06838) 153,36651	139,955	(4,101) 48,647	343,179	57,263	558,770	90,398	1,189,565	393	定形、不定形耐火物、 ガラスロック、グラフレックス
川棚工場	126,70881	9,058	36,905	126,556	12,560	229,818	36,019	414,011	375	定形、不定形耐火物、 ガラスロック
知立工場	2161279	10,891	(540) 9,350	44,818	7,566	65,224	19,461	147,960	137	定形、不定形耐火物
猿投鉱業所	(339,00723) 52,375.00	73	(2463) 3483	17,605	8,216	32,049	2,179	60,122	46	耐火粘土
合 計	(355,69603) 603,66558	353,708	(8551) 156,708	1,694,489	381,489	2,299,709	237,652	4,967,047	2,347	

(注) 1. 上表中()内数字は賃借分を示し、外数字である。

2. 従業員数は正規従業員のみ。

(2) 主なる機械及び装置

設 備 名	主 要 機 械 名	基 数
耐火物製造設備	単 独 窯	18
	間歇式トンネル窯	8
	トンネル窯	10
	成形プレス	103
ガラスロック製造設備	間歇式トンネル窯	1
	単 独 窯	5
石英ガラス製品製造設備	原料焼成窯	10
	原料粉碎機	14
	製管機	41
	熔融炉	54
	酸水素ガス発生装置	1式
炭素製品製造設備	原料粉碎機	15
	成形プレス	13
	焼成炉	5
	黒鉛化炉	19
テコランダム製造設備	成形プレス	5
	焼成炉	11
	珪化炉	26
電刷子製造設備	電気炉	11
発電所設備	堅軸プロペラ水車	1
	三相交流	1

(3) 設備の新設、拡充もしくは改修の計画 特記すべき事項なし。

(4) 固定資産の売却、撤去減失 特記すべき事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、
「同取扱要領」（昭和38年蔵理9585号）に基づき作成しました。
2. 第84期の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき昭和監査法人の監査を受け、次の通り
監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

東芝セラミックス株式会社

取締役社長 島 野 俊 殿

作 成 日 昭和48年6月25日

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員 公認会計士 浅井 莊 平

関与社員 公認会計士 長谷川 定 夫

主たる事務所 東京都港区芝罘平町18番地 虎ノ門東相ビル
所 在 地 電 話 東京 (504) 1961~6

I. 監 査 概 要

当監査法人は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東芝セラミックス株式会社の昭和47年10月1日から昭和48年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は上記の財務諸表が東芝セラミックス株式会社の昭和48年3月31日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III. 会社と当監査法人との間の利害関係

東芝セラミックス株式会社と当監査法人の間には利害関係はない。

以上の通り報告する。

1 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

摘 要	第83期 昭和47年9月30日			第84期 昭和48年3月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		4,153,391			4,311,379	
2. 受 取 手 形※1		712,916			1,067,112	
3. 関係会社受取手形※1		112,570			141,864	
4. 売 掛 金		2,390,759			2,772,977	
5. 関係会社売掛金		240,259			247,134	
6. 製 品		1,022,946			882,855	
7. 半 製 品		31,219			30,637	
8. 原 材 料		941,351			877,933	
9. 仕 掛 品		792,983			814,762	
10. 前 払 費 用		77,328			73,237	
11. 未 収 入 金		93,527			88,385	
12. その他の流動資産		15,353			20,758	
13. 貸 倒 引 当 金		(-) 79,000			(-) 92,000	
流動資産合計		10,505,602	57.8		11,237,033	58.8
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※2						
1. 建 物	2,688,543			2,690,760		
減価償却引当金	934,220	1,754,323		996,271	1,694,489	
2. 構 築 物	759,178			765,392		
減価償却引当金	370,441	388,737		383,903	381,489	
3. 機 械 及 び 装 置	5,481,899			5,668,465		
減価償却引当金	3,143,059	2,338,840		3,368,756	2,299,709	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	263,723			264,704		
減価償却引当金	209,140	54,583		215,986	48,718	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	706,820			672,097		
減価償却引当金	508,273	198,547		483,163	188,934	
6. 土 地		336,108			353,708	
7. 建 設 仮 勘 定		46,838			177,095	
有形固定資産合計		5,117,976	28.2		5,144,142	26.9
(2) 無形固定資産						
1. 施 設 利 用 権		6,427			5,835	
2. その他の無形固定資産		7,514			7,697	
無形固定資産合計		13,941	0.1		13,532	0.1

(単位:千円)

摘 要	第83期 昭和47年9月30日		第84期 昭和48年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投 資		%		%
1. 投資有価証券※3	1,101,864		1,182,009	
2. 関係会社株式※4	431,859		431,859	
3. 関係会社社債	5,935		5,935	
4. 長期貸付金	35,000		37,200	
5. 従業員に対する長期貸付金	229,121		236,033	
6. 関係会社長期貸付金	403,800		390,000	
7. 供託保証金	79,789		79,913	
8. その他の投資	165,227		272,159	
投資合計	2,452,595	13.5	2,635,108	13.8
固定資産合計	7,584,512	41.8	7,792,782	40.8
Ⅲ 繰延勘定				
1. 前払費用	67,969		64,610	
繰延勘定合計	67,969	0.4	64,610	0.4
資 産 合 計	18,158,083	100.0	19,094,425	100.0
(負債の部)				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形	1,424,529		1,831,986	
2. 関係会社支払手形	167,382		144,976	
3. 買掛金	666,047		956,333	
4. 関係会社買掛金	92,468		80,573	
5. 短期借入金	5,076,000		5,081,000	
6. 一年以内返済の長期借入金(担保付)※5	974,592		1,053,124	
7. 未払金	2,162		2,047	
8. 未払費用	332,700		292,454	
9. 前受金	12,899		2,058	
10. 預り金	30,773		32,376	
11. 賞与引当金	437,000		462,000	
12. 法人税等引当金	8,000		72,000	
13. 事業税引当金	9,000		26,000	
14. 設備関係支払手形	103,775		195,566	
15. 設備関係未払金(一部担保付)	50,822		163,787	
16. 従業員預り金	243,319		247,660	
流動負債合計	9,631,468	53.0	10,643,940	55.7
Ⅱ 固定負債				
1. 長期借入金(担保付)※6	3,923,885		3,807,816	
2. 日本住宅公団未払金(担保付)	14,640		13,071	
3. 退職給与引当金※7	808,578		851,067	
固定負債合計	4,747,103	26.2	4,671,954	24.5

(単位:千円)

摘 要	第83期 昭和47年9月30日			第84期 昭和48年3月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
Ⅲ 引 当 金			%			%
1. 価格変動準備金		92,000			104,000	
2. 資産圧縮引当金		197,304			187,491	
3. 海外市場開拓準備金		60,381			53,680	
引当金合計		349,685	1.9		345,171	1.8
負債合計		14,728,256	81.1		15,661,065	82.0
(資本の部)						
Ⅰ 資 本 金		1,814,709	10.0		1,814,709	9.5
(授權株数)(60,000,000株)					(60,000,000株)	
(発行済株式数)(36,294,176株)					(36,294,176株)	
Ⅱ 資本剰余金						
1. 資本準備金		254,147	1.4		254,147	1.3
資本剰余金合計		254,147	1.4		254,147	1.3
Ⅲ 利益剰余金						
1. 利益準備金		235,000			243,000	
2. 任意積立金						
(イ) 別途積立金	692,000			692,000		
(ロ) 特別償却積立金	321,800	1,013,800		301,200	993,200	
3. 当期末処分利益剰余金		112,171			128,304	
利益剰余金合計		1,360,971	7.5		1,364,504	7.2
資本合計		3,429,827	18.9		3,433,360	18.0
負債及び資本合計		18,158,083	100.0		19,094,425	100.0

科目及び金額の注記

※1 受取手形の割引高は2,436,837円(この内253,263円は関係会社分)である。

※2 有形固定資産の内、下記により組成されている工場財団は、1年以内返済の長期借入金の内926,986円、長期借入金の内3,746,046円、計4,673,032円の担保に供されている。

※1 受取手形の割引高は2,747,648円(この内314,252円は関係会社分)である。

※2 有形固定資産の内、下記により組成されている工場財団は、1年以内返済の長期借入金の内1,012,986円、長期借入金の内3,646,553円、計4,659,539円の担保に供されている。

(単位:千円)

財団組成工場	資産の種類	帳 簿 価 格	
		第83期	第84期
小国製造所 秦野工場 東金工場 刈谷工場 川棚工場 知立工場	建 物	1,341,661	1,294,564
	構 築 物	352,920	348,231
	機 械 及 び 装 置	2,260,079	2,190,387
	土 地	225,474	226,387
	合 計	4,180,134	4,059,569

また建物の内 232,497円、構築物の内 6,305円及び土地の内 1,567円 計 240,369円は設備未払金の内 3,137円、1年以内返済の長期借入金の内 4,492円(内 1,386円は工場財団と共同担保)、長期借入金の内 93,085円(内 15,246円は、工場財団と共同担保)、日本住宅公団未払金 14,640円

計 115,354円の担保に供されている。

- ※3 ※4 この内 317,014円 は1年以内返済の長期借入金の内 266,000円(内 26,000円は工場財団と共同担保)、長期借入金の内 870,000円(内 770,000円は工場財団と共同担保)計 1,136,000円の担保に供されている。

投資有価証券の評価基準は上場有価証券については低価法、それ以外の有価証券は原価法によっている。

- ※5 この内 970,092円 は担保付である。内訳は※2, ※3, ※4を参照。

- ※6 長期借入金 3,923,885円は担保付である。内訳は※2, ※3, ※4を参照。

- ※7 退職引当金の設定方法は下期末における自己都合退職金の50%を限度として毎期の要支給額の増加額を上期、下期平均で計上している。期末における税法上の累積限度額は 822,525円である。

偶 発 債 務

下記の会社の銀行借入金に対して保証を行つている。

東芝モノフラックス ㈱	280,674円
東芝 ホト ホ ー ン ㈱	286,823円
日 本 電 子 精 器 ㈱	114,400円

また建物の内 216,002円、構築物の内 5,124円及び土地の内 1,567円 計 222,693円 は設備未払金の内 3,137円、1年以内返済の長期借入金の内 4,524円 (内 1,386円 は工場財団と共同担保)、長期借入金の内 90,816円 (14,553円は工場財団と共同担保)、日本住宅公団未払金

13,071円 計 111,548円の担保に供されている。

- ※3 ※4 この内 197,649円 は1年以内返済の長期借入金の内 35,000円、長期借入金の内 85,000円、計 120,000円の担保に供されている。

投資有価証券の評価基準は上場有価証券については低価法、それ以外の有価証券は原価法によっている。

- ※5 この内 1,051,124円 は担保付である。内訳は※2, ※3, ※4を参照。

- ※6 長期借入金 3,807,816円 は担保付である。内訳は※2, ※3, ※4を参照。

- ※7 退職引当金の設定方法は下期末における自己都合退職金の50%を限度として毎期の要支給額の増加額を上期、下期平均で計上している。期末における税法上の累積限度額は 851,067円である。

偶 発 債 務

下記の会社の銀行借入金に対して保証を行つている。

東芝モノフラックス ㈱	222,526円
東芝 ホト ホ ー ン ㈱	280,200円
日 本 電 子 精 器 ㈱	104,800円

(日本電子精器㈱は昭和48年4月1日に東芝ホトホーン㈱に吸収合併された。)

(2) 損益及び剰余金結合計算書

損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

摘 要	第83期 自47.4.1~至47.9.30			第84期 自47.10.1~至48.3.31		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高			%			%
1. 売 上 高	4,794,857			6,134,268		
2. 関係会社売上高	575,168	5,370,025	100.0	664,672	6,798,940	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品期首棚卸高	1,000,452			1,022,946		
2. 当期製品製造原価	4,164,405			4,941,712		
3. 当期商品仕入高	354,331			393,805		
4. 築炉工事外注高	157,384			85,056		
合 計	5,676,572			6,443,519		
5. 他勘定へ振替高※1	232,167			269,732		
6. 製品期末棚卸高	1,022,946	4,421,459	82.4	882,855	5,290,932	77.8
売 上 総 利 益		948,566	17.6		1,508,008	22.2
III 販売費及び一般管理費						
1. 製品荷造運送費	279,737			385,531		
2. 販売手数料	3,888			8,216		
3. 貸倒引当金繰入額	—			13,000		
4. 製品減耗費	15,114			29,318		
5. 報 償 料	49,672			66,216		
6. 広 告 費	15,878			10,280		
7. 役員報酬	18,066			17,672		
8. 給 料	150,403			156,149		
9. 従業員賞与	70,191			93,521		
10. 法定福利費	13,266			13,188		
11. 退職給与引当金繰入額	9,246			12,734		
12. 交 際 費	19,458			21,455		
13. 旅費交通費	32,953			39,984		
14. 通 信 費	23,967			25,120		
15. 事務用消耗品費	8,976			9,924		
16. 租 税 公 課	4,053			2,279		
17. 減価償却費	9,505			8,332		
18. 賃 借 料	47,533			46,872		
19. そ の 他	35,070	806,976	15.0	37,693	997,484	14.7
営 業 利 益		141,590	2.6		510,524	7.5

(単位:千円)

摘 要	第83期 自4741~至47930			第84期 自47101~至48331		
	金 額		構成比	金 額		構成比
Ⅳ 営業外損益			%			%
1 受取利息	76,975			73,375		
2 関係会社受取利息	15,885			15,370		
3 有価証券利息	17,742			19,193		
4 受取配当金	14,831			7,670		
5 その他の営業外収益	7,221	132,654	25	15,373	130,981	1.9
当期総利益		274,244	51		641,505	9.4
Ⅴ 営業外費用						
1 支払利息及び割引料	454,669			437,555		
2 事業税引当額	9,000			26,000		
3 その他の営業外費用	21,330	484,999	9.0	17,893	481,448	7.1
当期純利益		△210,755	△3.9		160,057	2.3
法人税等引当額※2		8,000	0.2		72,000	1.0
税引後当期純利益		△218,755	△4.1		88,057	1.3
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		168,026	3.1		112,171	1.6
Ⅶ 前期利益剰余金処分額						
1 利益準備金	8,000			8,000		
2 配当金	72,588			72,588		
3 役員賞与金	5,000			5,000		
4 特別償却積立金	42,000	127,588	2.3	-	85,588	1.2
繰越利益剰余金		40,438	0.8		26,583	0.4
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高						
1 特別償却積立金戻入額	21,500			20,600		
2 資産圧縮引当金戻入額	10,594			9,813		
3 有価証券売却益	193,629			-		
4 特定資産買換引当金戻入額	93,407			-		
5 価格変動準備金戻入額	19,000			-		
6 海外市場開拓準備金戻入額	-	338,130	6.3	6,701	37,114	0.5
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高						
1 固定資産処分損※3	25,861			11,450		
2 海外市場開拓準備金繰入額	1,298			-		
3 価格変動準備金繰入額	-			12,000		
4 過年度法人税等	20,483	47,642	0.9	-	23,450	0.3
繰越利益剰余金期末残高		330,926	6.2		40,247	0.6
当期末処分利益剰余金		112,171	2.1		128,304	1.9
(うち未処分利益剰余金) (当期増加額)		(71,733)	(1.3)		(101,721)	(1.5)

(注) 棚卸資産の棚卸方法 棚卸資産の棚卸は帳簿棚卸、但し実地棚卸を行ない調整する。
 棚卸資産の評価方法 製品、半製品及び仕掛品は総平均法による原価法、原材料は移動平均法による原価法。

※1. 原料へ186,201千円、販売直接費へ26,608千円、その他へ19,358千円の振替である。

※2. 法人税等引当額には住民税引当額を含むものである。

※3. 機械及び装置の廃棄売却が主なものである。

※1. 原料へ209,192千円、販売直接費へ35,186千円、その他へ25,354千円の振替である。

※2. 法人税等引当額には住民税引当額を含むものである。

※3. 機械及び装置の廃棄売却が主なものである。

比較製造原価明細表

(単位:千円)

摘 要	第83期 自47.4.1 ~ 至47.9.30		第84期 自47.10.1 ~ 至48.3.31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	2,194,799	50.4%	2,860,069	55.7%
II 労 務 費	1,602,447	36.8	1,712,826	33.4
III 経 費	785,539	18.0	785,050	15.3
IV 控 除 額 ※1	225,303	5.2	226,410	4.4
当期製造総費用	4,357,482	100.0	5,131,535	100.0
期首仕掛品半製品棚卸高	94,0583		824,202	
合 計	5,298,065		5,955,737	
他勘定へ振替 ※2	309,458		168,626	
期末仕掛品半製品棚卸高	824,202		845,399	
当期製品製造原価	4,164,405		4,941,712	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は総合原価計算で、期中は標準原価を用い、期末に総平均法により実際原価を算定し、棚卸資産及び売上原価を補正している。

※1. 材料へ114,884千円、建設仮勘定へ17,187千円、販売直接費へ60,805千円、その他へ32,427千円の振替である。

※2. 材料への振替である。

※1. 材料へ98,856千円、建設仮勘定へ20,041千円、販売直接費へ75,801千円、その他へ31,712千円の振替である。

※2. 材料への振替である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位:千円)

摘 要	第83期 昭和47年11月28日		第84期 昭和48年5月28日	
	金 額		金 額	
I 未処分利益剰余金		112,171		128,304
II 利益剰余金処分数額				
1. 利 益 準 備 金	8,000		8,000	
2. 配 当 金	72,588	(2円,年8%)	72,588	(2円,年8%)
3. 役 員 賞 与 金	5,000	85,588	6,000	86,588
III 次期繰越利益剰余金		26,583		41,716

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

(単位：千円)

銘 柄		1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	大 同 製 鋼 株	50円	150,750株	13,023	13,023	棚卸方法及び評価基準 取得価額の算定基準は 総平均法によつており、 貸借対照表計上額の評 価基準は証券取引所に 上場されているものは 低価法、その他のもの は原価法によつている。 取得価額と貸借対照表 計上額の相違は前期以 前の評価減によるもの である。
	日 新 製 鋼 株	50	315,000	17,160	13,514	
	日 本 セ メ ン ト 株	50	195,950	13,524	13,524	
	小 野 田 セ メ ン ト 株	50	250,000	13,850	12,475	
	株 村 田 製 作 所	50	30,000	11,622	6,330	
	日 本 フ ェ ラ イ ト 株	50	50,000	6,675	6,075	
	ウ シ オ 電 機 株	50	37,500	19,450	19,450	
	ト ビ ー 工 業 株	50	127,000	8,009	6,210	
	株 三 井 銀 行	50	168,000	8,200	8,200	
	株 東 海 銀 行	50	140,000	19,440	19,440	
	株 協 和 銀 行	50	156,000	7,540	7,540	
	株 太 陽 銀 行	50	89,600	4,480	4,480	
	株 山 形 銀 行	50	290,250	14,083	14,083	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	224,000	11,747	11,747	
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	28,080	14,040	14,040	
	三 井 信 託 銀 行 株	50	240,000	12,348	12,348	
	日 本 重 化 学 工 業 株	50	6,000,000	300,000	300,000	
	東 京 電 気 株	50	100,000	15,000	15,000	
	株 芝 浦 製 作 所	50	187,500	24,300	24,300	
	桜 井 陶 光 株	50	120,000	6,120	6,120	
	そ の 他 36 銘柄	-	363,017	29,072	27,213	
計		-	9,262,647	569,683	555,112	
公 及 社 債・地 債・国 債	電 信 電 話 債 券	-	-	7,942	7,942	
	利 付 日 本 不 動 産 債 券	-	-	52,900	52,900	
	利 付 興 業 債 券	-	-	151,984	151,984	
	利 付 及 び 割 引 長 期 信 用 債 券	-	-	119,342	119,342	
	計	-	-	332,168	332,168	
そ 有 の 価 他 証 の 券	大 和 第 一 オ ー プ ン	-	-	779	779	
	野 村 フ ア ミ リ ー フ ア ン ド	-	-	1,050	1,050	
	三 井 信 託 金 銭 及 び 貸 付 信 託	-	-	292,900	292,900	
	計	-	-	294,729	294,729	
合 計		-	-	1,196,580	1,182,009	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高
建物	2,688,543	5,411	3,194	2,690,760	996,271	1,694,489
構築物	759,178	6,583	369	765,392	383,903	381,489
機械及び装置	5,481,899	199,881	13,315	5,668,465	3,368,756	2,299,709
車輛及び運搬具	263,723	4,993	4,012	264,704	215,986	48,718
工具器具及び備品	706,820	61,680	96,403	672,097	483,163	188,934
土地	336,108	17,600	—	353,708	—	353,708
建設仮勘定	46,838	426,405	296,148	177,095	—	177,095
計	10,283,109	722,553	413,441	10,592,221	5,448,079	5,144,142

(注) 機械及び装置の増加額は下記の通りである。

耐火物製造設備	95,039千円
石英ガラス製造設備	30,013千円
炭素製品製造設備	42,102千円
その他の製造設備	32,727千円
計	199,881千円

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が総資産額の100分の1に満たないので規則120条の規定により省略する。

(イ) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

	銘 柄	1株の金額	期 末 残 高		
			株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
株 式	東 京 芝 浦 電 気 株 式 有 限 公 司	50円	229,130株	20,414	13,748
	東芝モノフラックス 株 式 有 限 公 司	500	584,522	292,261	292,261
	東芝ホットホーン 株 式 有 限 公 司	50	1,000,000	50,015	50,000
	電 興 不 動 産 株 式 有 限 公 司	500	10,000	5,000	5,000
	東 炉 株 式 有 限 公 司	500	6,000	2,850	2,850
	東芝炉材築炉工事 株 式 有 限 公 司	500	36,000	18,000	18,000
	東炉セラミックス 株 式 有 限 公 司	500	90,000	45,000	45,000
	東 海 電 融 株 式 有 限 公 司	500	10,000	5,000	5,000
	計	-	1,965,652	438,540	431,859
社 債	東 京 芝 浦 電 気 株 式 有 限 公 司 (物上担保付)	-	-	5,935	5,935

(注) 1. 当期増加、減少共になく、期首残高、当期増加額、当期減少額の欄は省略してある。

2. 棚卸方法及び評価基準

取得価額の算定基準は総平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は証券取引所に上場されているものは低価法、その他のものは原価法によっている。取得価額の計上額と貸借対照表計上額の相違は、全額前期以前の評価減によるものである。

3. 関係会社との関係内容は次の通りである。

東京芝浦電気株式会社…当社発行済株式総数の50.5%を所有。同社に対する売上高は売上総額の7.8%。

東芝モノフラックス株式会社…同社発行済株式総数の51%を当社が所有。兼務役員が1名。電鍍耐火物の製造会社。

東芝ホットホーン株式会社…同社発行済株式総数の100%を当社が所有。当社炭素製品の販売を含む映画用資材及び音響機器の販売会社。

(ロ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
					担保物件	返済条件
長 期 貸 付 金						
東芝モノフラックス 株 式 有 限 公 司	2,200	-	-	2,200		48.12.24
東芝ホットホーン 株 式 有 限 公 司	175,000	29,000	30,000	174,000		52. 9.30
電 興 不 動 産 株 式 有 限 公 司	176,100	-	1,800	174,300	※	51. 3.31
東炉セラミックス 株 式 有 限 公 司	21,000	-	7,000	14,000		49. 3.31
東 海 電 融 株 式 有 限 公 司	29,500	-	4,000	25,500		51. 9.30
合 計	403,800	29,000	42,800	390,000		

(注) ※同社所有の建物及び土地

(一) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	担 保	返済期限
北海道東北開発公庫	(83,600) 261,400	-	41,800	(83,600) 219,600	設備資金	工場財団	52. 1.20
日本興業銀行	(226,000) 996,000	110,000	110,000	(226,000) 996,000	"	"	54. 5.31
日本長期信用銀行	(186,000) 1,001,000	90,000	86,000	(214,000) 1,005,000	"	"	54. 8.31
日本不動産銀行	(84,000) 423,000	40,000	42,000	(103,000) 421,000	"	"	54.11.30
三井信託銀行	(234,000) 1,267,000	130,000	124,000	(269,000) 1,273,000	"	"	54. 8.31
住友信託銀行	(98,000) 558,000	60,000	54,000	(88,000) 564,000	運転資金 設備資金	"	54. 7.31
安田信託銀行	(40,000) 140,000	-	20,000	(35,000) 120,000	運転資金 設備資金	有価証券	52. 9.30
"	(14,000) 150,000	15,000	-	(28,000) 165,000	設備資金	工場財団	54. 9.30
東京都	(504) 6,385	-	248	(521) 6,137	"	不動産	57. 3. 1.
山形県	(355) 7,371	-	174	(367) 7,197	"	"	61. 2. 1
首都圏不燃公社	(105) 6,646	-	51	(108) 6,595	"	"	72. 5.15
年金福祉事業団	(1,386) 16,632	-	693	(1,386) 15,939	"	工場財団 不動産	59. 9.20
"	(2,142) 60,543	-	1071	(2,142) 59,472	"	不動産	77. 3.20
日商岩井 ㈱	(4,500) 4,500	-	2,500	(2,000) 2,000	"	-	48. 9.30
計	(974,592) 4,898,477	445,000	482,537	(1,053,124) 4,860,940			

(注) 1. 返済予定額 第1年目 1,053,124千円, 第2年目 1,016,690千円,
第3年目 1,012,261千円。

2. 期首残高及び期末残高欄の()内数字は、1年以内に返済されるもので、貸借対照表では1年以内に返済すべき長期借入金として流動負債に計上されており、内数である。

(ト) 資本金明細表

(単位：千円)

既発行株式	銘	柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	東芝セラミックス株式会社株式	36,294,176株	50円	1814,709	東京証券取引所	関係会社所有株数
	小計		36,294,176株		1814,709		18,339,932株
資 本 の 額			1,814,709				
準備金の資本組入額		22,000	昭和32年1月31日 再評価積立金の資本組入れを行った				
		66,000	昭和33年2月11日				
		33,000	昭和34年4月14日				
		34,650	昭和34年8月1日				
		50,936	昭和36年2月1日				
		24,740	昭和37年8月1日				
		50,470	昭和39年8月1日				
		52,489	昭和40年2月1日				
		12,000	昭和32年1月31日				
		5,000	昭和33年7月31日				
		351,285					

(ケ) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	254,147	-	-	254,147	

(ク) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	235,000	※1 8,000	-	243,000	※1 前期決算の利益処分による ※2 租税特別措置法第52条の4に基づく振戻額
別途積立金	692,000	-	-	692,000	
特別償却積立金	321,800	-	※2 20,600	301,200	
合 計	1,248,800	8,000	20,600	1,236,200	

(ア) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類		取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	2,690,760	65,328	996,271	1,694,489	370	1,161	-
	構築物	765,392	14,011	383,903	381,489	502	-	-
	機械及び装置	5,668,465	233,107	3,368,756	2,299,709	594	-	-
	車輛及び運搬具	264,704	10,557	215,986	48,718	816	-	-
	工具器具及び備品	672,097	62,119	483,163	188,934	719	-	-
	小計	10,061,418	385,122	5,448,079	4,613,339	542	1,161	-
無形固定資産	施設利用権	9,176	210	3,341	5,835	364	-	-
	その他の無形固定資産	8,627	198	930	7,697	108	-	-
	小計	17,803	408	4,271	13,532	240	-	-
繰延勘定	前払費用	102,688	6,234	38,078	64,610	371	-	-
	小計	102,688	6,234	38,078	64,610	371	-	-
合計		10,181,909	391,764	5,490,428	4,691,481	539	1,161	-

(注) 1 減価償却の方法は、法人税法の規定による同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法である。

2 償却範囲額に対する当期超過額は、租税特別措置法による貸家住宅割増償却である。

3 償却範囲額に対する過不足累計額は、法人税法に規定する償却超過額の翌期への繰越額である。

4 当期固定資産減価償却額は、385,530千円で、その内訳は販売費及び一般管理費 8,332千円、製造原価 377,009千円、営業外費用 189 千円である。

(イ) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
法人税等引当金	8,000	72,000	7,856	※1 144	72,000
事業税引当金	9,000	26,000	9,000	-	26,000
貸倒引当金	79,000	92,000	-	※2 79,000	92,000
賞与引当金	437,000	462,000	437,000	-	462,000
退職給与引当金	808,578	67,934	25,445	-	851,067
価格変動準備金	92,000	104,000	-	※2 92,000	104,000
資産圧縮引当金	197,304	-	9,813	-	187,491
海外市場開拓準備金	60,381	3,000	-	※2 9,701	53,680

(注) 貸倒引当金以下6項目の引当金、準備金は法人税法及び租税特別措置法に基づくものであり、設定額は税法基準によっている。

※1 引当超過分の戻入である。

※2 税法の規定による振戻額である。

2 主な資産・負債及び収支の内訳

(1) 資産の部

(1) 流動資産

a 現金及び預金

現金及び預金の主なものは定期預金 2,424,300千円、通知預金 1,093,000千円、その他預金 794,079千円である。

b 受取手形及び関係会社受取手形

相手先別内訳 (単位:千円)

相手先	金額
住友金属工業株	338,241
東京芝浦電気株	334,850
大健石英硝子株	243,411
豊渡辺商行	215,983
中央炉材鉱業株	213,585
日商岩井株	164,427
東邦炉材株	150,171
日本冶金工業株	114,250
東京電気化学工業株	100,502
株入江製作所	98,718
その他	1,982,486
計	3,956,624
上記のうち受取手形割引高	2,747,648
差引受取手形	1,208,976

期日別内訳 (単位:千円)

期日別	金額
昭和48年 4月期日	58,384
5月期日	69,680
6月期日	157,384
7月期日	371,060
8月期日	334,930
9月期日	130,254
10月以降	87,284
合計	1,208,976

c 売掛金及び関係会社売掛金

相手先別内訳 (単位:千円)

相手先	金額
新日本製鉄株	242,216
東京芝浦電気株	223,919
三井物産株	216,013
住友金属工業株	208,389
東京電気化学工業株	119,453
豊渡辺商行	96,977
小野田セメント株	87,156
中央炉材鉱業株	80,714
豊田通商株	71,952
大健石英硝子株	69,335
その他	1,603,987
合計	3,020,111

回収状況 (単位:千円)

摘要	金額
期首残高 (A)	2,631,018
当期売上高 (B)	6,798,940
当期回収高 (C)	6,409,847
期末残高 (D)	3,020,111
回収率 (C) (A) + (B)	68.0%
滞留期間 (A) + (D) (B) 2 ÷ 6	25ヶ月

d 棚卸資産

(単位:千円)

摘 要	製 品	半 製 品	原 材 料	仕 掛 品
小 国 製 造 所	126,675	30,600	234,475	440,024
秦 野 工 場	32,621	37	54,085	77,922
東 金 工 場	1,954	—	21,001	106,597
刈 谷 工 場	359,058	—	295,979	80,375
川 棚 工 場	205,822	—	194,824	62,233
知 立 工 場	73,825	—	67,686	47,611
猿 投 鉦 業 所	13,790	—	7,037	—
本 社	69,110	—	2,846	—
合 計	882,855	30,637	877,933	814,762

(e) 固定資産

a 従業員に対する長期貸付金

期末残高 236,033 千円は従業員に対する住宅貸付金である。

b その他の投資

(単位:千円)

摘 要	金 額
退 職 保 険 料	161,769
長 期 預 金	100,000
入 会 金 等	10,390
計	272,159

(2) 負債の部

(1) 流動負債

a 支払手形、関係会社支払手形及び設備関係支払手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
森村商事 ㈱	154,901
日商岩井 ㈱	143,431
昭栄興業 ㈱	137,220
平賀工業 ㈱	118,180
東芝炉材築炉工事 ㈱	110,817
岐阜窯業 ㈱	75,849
桜井陶光 ㈱	45,269
南洋物産 ㈱	43,119
協映電機 ㈱	30,381
近藤運輸機工 ㈱	28,443
その他の	1,284,918
合計	2,172,528

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額
昭和48年4月期日	420,255
5月期日	463,130
6月期日	519,380
7月以降	769,763
合計	2,172,528

b 買掛金及び関係会社買掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
昭栄興業 ㈱	75,989
森村商事 ㈱	64,327
東芝炉材築炉工事 ㈱	62,963
日商岩井 ㈱	54,328
住友重機械工業 ㈱	32,042
平賀工業 ㈱	25,008
㈱千野製作所	21,988
双清梱包 ㈱	19,182
㈱三社電機製作所	18,999
岐阜窯業 ㈱	17,680
その他の	644,400
合計	1,036,906

c 短期借入金

期末残高の金融機関別内訳は下記の通りである。

(単位：千円)

借入先	期末残高	摘要		
		使途	担保	返済期日
三井銀行	1,296,000	運転資金	—	48. 6. 30
東海銀行	1,035,000	"	—	48. 5. 31
協和銀行	965,000	"	—	48. 5. 31
大和銀行	130,000	"	—	48. 4. 30
太陽銀行	95,000	"	—	48. 4. 20
神戸銀行	90,000	"	—	48. 5. 31
富士銀行	55,000	"	—	48. 4. 30
埼玉銀行	50,000	"	—	48. 6. 30
三菱銀行	25,000	"	—	48. 5. 31
東京銀行	25,000	"	—	48. 4. 30
親和銀行	250,000	"	—	48. 6. 15
山形銀行	220,000	"	—	48. 5. 31
横浜銀行	155,000	"	—	48. 4. 30
佐賀銀行	100,000	"	—	48. 6. 6
福岡銀行	90,000	"	—	48. 6. 30
滋賀銀行	70,000	"	—	48. 4. 19
十六銀行	50,000	"	—	48. 5. 31
第四銀行	60,000	"	—	48. 5. 31
三井信託銀行	220,000	"	—	48. 4. 30
日本長期信用銀行	100,000	"	—	48. 4. 30
小計	5,081,000			
一年以内に返済する 長期借入金	1,053,124			
合計	6,134,124			

d 未払費用 292,454千円の主な内訳は、未払給料 203,960千円、報償料 62,375千円、未払利子 13,427千円である。

e 従業員預り金

247,660千円は従業員の社内預金で利子は銀行並である。

3 資 金 繰 状 況

(イ) 資金繰実績表

(単位:百万円)

区分		期間	47年10月~12月	48年1月~3月	合 計
前 月 繰 越 金			4,153	4,051	4,153
収 入	営 業 収 入		2,799	3,163	5,962
	借 入 金		915	345	1,260
	雑 収 入		182	431	613
	合 計		3,896	3,939	7,835
支 出	原 材 料 費		1,130	1,287	2,417
	人 件 費		1,200	734	1,934
	経 費		355	352	707
	諸 税 金		40	19	59
	支 払 利 息		226	204	430
	配 当 金		71	2	73
	雑 支 出		221	370	591
	設 備 支 出		94	79	173
	借 入 金 返 済		661	632	1,293
	合 計		3,998	3,679	7,677
翌 月 繰 越 金			4,051	4,311	4,311

(ロ) 資金繰予定表

(単位:百万円)

区分		期間	48年4月~6月	48年7月~9月	合 計
前 月 繰 越 金			4,311	4,229	4,311
収 入	営 業 収 入		3,387	3,141	6,528
	借 入 金		645	280	925
	雑 収 入		173	172	345
	合 計		4,205	3,593	7,798
支 出	原 材 料 費		1,422	1,239	2,661
	人 件 費		1,283	861	2,144
	経 費		352	363	715
	諸 税 金		103	22	125
	支 払 利 息		230	211	441
	配 当 金		73	—	73
	雑 支 出		189	104	293
	設 備 支 出		170	155	325
	借 入 金 返 済		465	642	1,107
	合 計		4,287	3,597	7,884
翌 月 繰 越 金			4,229	4,225	4,225

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	定款には別に規定なし	
株 券 の 種 類	1 株 , 5 株 , 1 0 株 , 5 0 株 , 1 0 0 株 , 5 0 0 株 , 1 0 0 0 株 , 1 0 0 0 0 株 , 前項以外の株数を 表示した株券		株券に関する 手 数 料	名義書換え	無 料
				新 券 交 付	不所持制度 1 枚 5 0 円 所定再発行券 1 枚 3 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番地 1 三井信託銀行株式会社証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番地 1 三井信託銀行株式会社			
	取 次 所	三井信託銀行株式会社各支店			
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株 式 に 対 する 特 典	該 当 事 項 な し				

子会社の貸借対照表

(単位:千円)

事業年度 会社名 項 目	年 2 回 決 算 会 社		計
	昭和48年3月31日	昭和48年3月31日	
	東芝モノフラックス株式会社	東芝ホトホーン株式会社	
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	404,353	170,346	574,699
受取手形・売掛金	470,286	626,640	1,096,926
棚卸資産	223,757	145,203	368,960
貸倒引当金	△ 9,000	△ 15,500	△ 24,500
その他	3,626	158,320	161,946
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物	316,265	2,222	318,487
機械装置	340,632	-	340,632
土地	171,267	-	171,267
その他	40,545	6,911	47,456
無形固定資産	44,141	13,820	57,961
投資	71,647	54,862	126,509
資産合計	2,077,519	1,162,824	3,240,343
(負債の部)			
流動負債			
支払手形・買掛金	465,422	640,290	1,105,712
短期借入金	451,811	201,050	652,861
その他	103,360	48,435	151,795
固定負債			
長期借入金	115,415	199,000	314,415
引当金	231,963	13,516	245,479
負債合計	1,367,971	1,102,291	2,470,262
(資本の部)			
資本金	573,061	50,000	623,061
(うち親会社の持分)			
法定準備金	1,200	2,446	3,646
剰余金	135,287	8,087	143,374
資本合計	709,548	60,533	770,081
親会社に対する債権	16,053	48	16,101
親会社に対する債務	4,176	258,944	263,120

子会社の損益計算書

(単位：千円)

事業年度 会社名 項目	年 2 回 決 算 会 社		計
	自47.10.1～至48.3.31	自47.10.1～至48.3.31	
	東芝モノフラックス株式会社	東芝ホトホーン株式会社	
売上高	697,830	822,863	1,520,693
売上原価	557,462	643,662	1,201,124
売上総利益	140,368	179,201	319,569
販売費及び一般管理費	115,878	162,193	278,071
営業利益	24,490	17,008	41,498
営業外収益	19,172	12,033	31,205
営業外費用	35,761	28,571	64,332
経常利益	7,901	470	8,371
特別利益	656,919	—	656,919
特別損失	642,646	—	642,646
税引前当期利益	22,174	470	22,644
法人税等充当額	8,700	200	8,900
当期利益	13,474	270	13,744
前期繰越利益	61,715	3,466	65,181
当期未処分利益	75,189	3,736	78,925
親会社に対する売上高	30,066	5	30,071
親会社に対する仕入高	1,748	97,609	99,357